

産業構造の変化による流通チャネルの変遷と交通ネットワークのあり方の研究

主査 岩尾詠一郎(専修大学准教授)

産業構造が変化すると、その産業を支える物流システムもそれに応じて変化しなければならない。そして、物流システムが変化すると、それに応じて流通チャネルも変化する。

近年の国際化によって、日本企業の工場の海外移転が進んでいる。この工場の海外移転は、日本の産業構造に大きな影響を与え、産業施設だけでなく、物流施設の立地場所も変化させる可能性がある。そして産業施設や物流施設の立地場所が変化すれば、交通ネットワークもそれに併せて整備しなければならない。

そこで本研究では、産業構造の変化が流通チャネルに与えた影響を明らかにするとともに、産業構造の変化が物流施設の整備と交通ネットワークの整備および物流施策を含めた物流システムに与えた影響を明らかにし、今後のさらに国際化が進んだ場合の効率的な物流のあり方を明らかにすることを目的としている。

具体的には、まず、①物流施策、②物流システム、③交通施設整備(交通ネットワーク)、④流通チャネルの相互関係を明らかにする。次に、産業構造の変化が、①物流施策、②物流システム、③交通施設整備(交通ネットワーク)④流通チャネルに与えた影響を明らかにする。そして、最後に、将来、産業構造が変化した場合の、流通チャネルのあり方と、物流拠点整備と交通ネットワークの整備のあり方を示していく。

このうち、平成21年度の上半期は、①品目別の商品の販売経路と物流経路の経年変化と②品目の違いによる施設間の物流経路の違いから、品目別の流通チャネルの歴史的変遷を明らかにした。そして次に、③交通ネットワークの整備事例として、圏央道を取り上げ、圏央道周辺の貨物流動量の変化を明らかにするとともに、④港湾の品目別の貨物取扱量と輸出入金額と輸出入量の変化を明らかにした。さらに⑤地域別の産業構造の違いを明らかにした。

下半期は、①流通チャネルに関わる既存の分析のレビューから流通チャネル分析の課題を示すとともに、②流通チャネル分析から、貨物の輸出入量と輸出入金額の増加が流通チャネルに与えた影響を明らかにした。そして次に、③産業間および地域間の貨物流動の経年変化から、産業構造と流通チャネルの関係を明らかにした。